

財務省第4入札等監視委員会平成30年度第2回定例会議 議事概要

開催日及び場所	平成31年1月17日(木) 関東財務局大会議室		
委員	委員長 馬橋 隆紀(馬橋法律事務所 弁護士) 委員 坂本 隆信(坂本公認会計士事務所 公認会計士) 委員 末松 栄一郎(埼玉大学大学院人文社会科学研究所 教授)		
審議対象期間	平成30年7月1日(日) ~ 平成30年9月30日(日)		
抽出案件	4件	(契約の概要)	(備考)
競争入札 (公共工事)	1件	契約件名 : (H30)宇都宮財務事務所照明器具取替等 工事 契約相手方 : 株式会社パルックス (法人番号 : 4370001003861) 契約金額 : 2,644,421円 契約締結日 : 平成30年9月14日 担当部局 : 関東財務局	【案件1】
随意契約 (公共工事)	1件	契約件名 : (H30)相模大野住宅立体駐車場改修工事 契約相手方 : 株式会社八代産業 (法人番号 : 9020001010681) 契約金額 : 12,463,200円 契約締結日 : 平成30年9月13日 担当部局 : 関東財務局	【案件2】
競争入札 (物品役務等)	2件	契約件名 : 国有地磁気探査業務 契約相手方 : 株式会社アガック (法人番号 : 1013301014641) 契約金額 : 1,296,000円 契約締結日 : 平成30年7月6日 担当部局 : 関東財務局	【案件3】
		契約件名 : 会計ソフトを利用した記帳指導の業務委 託(栃木県) 契約相手方 : 株式会社スリーエス (法人番号 : 4040001011303) 契約金額 : @182,520円ほか 契約締結日 : 平成30年7月23日 担当部局 : 関東信越国税局	【案件4】 単価契約 予定調達総額 1,600,344円
うち応札(応募) 業者数1者関連	1件	会計ソフトを利用した記帳指導の業務委託(栃木県)	
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	以下のとおり		
委員会による意見の具申 又は勧告の内容	なし		

委員からの意見・質問	回答
<p>【案件1】</p> <p>(H30)宇都宮財務事務所照明器具取替等工事</p> <p>温室効果ガスの削減のためのLED照明の導入に係る全体計画やその実行のための予算措置はどうなっているのか。</p> <p>落札率が低くなった点について、理由をどのように考えているのか。</p> <p>LED照明は電気料金の節約につながると聞いているが、その試算をしているのか。</p>	<p>財務省では、「財務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める計画について」に基づき、各府省と同様、LED照明の導入割合を、2020年度までに概ね50%以上とすることとされている。</p> <p>当局では早期に予算措置されたため、本年度にLED照明取替工事を実施することができた。</p> <p>当局が予定価格の元となる積算基礎資料作成時に、照明器具メーカーから聴取したLED照明器具の取引価格よりも、電気工事業者である落札者が入札書にて提示した照明器具メーカーからの仕入価格の方が下回ったことによるものと考えている。</p> <p>電気料金というより温室効果ガス削減に向けた消費電力の削減を目的として取替工事を実施しており、宇都宮財務事務所では既存のものとは比べ6割程度消費電力を削減できると試算している。</p>
<p>【案件2】</p> <p>(H30)相模大野住宅立体駐車場改修工事</p> <p>当初入札に参加した全ての者を不落随契の見積り合わせに参加させなかったのはなぜか。</p> <p>入札状況調書に記載されている辞退と不参加の違いは何か。</p> <p>立体駐車場が無い場合、必要とする駐車台数を確保することができないか。</p>	<p>当初入札において途中で辞退や不参加となった者を除き、最後まで応札した者と、会計法第29条の3第5項及び予算決算会計令第99条の2に基づき随意契約のための見積り合わせを行なったもの。</p> <p>入札者が「辞退」と記載して応札した場合は「辞退」、入札期限までに応札が無ければ「不参加」としている。</p> <p>平面駐車場だけでは必要とする駐車台数を確保することはできない。</p>

委員からの意見・質問	回答
<p>【案件3】 国有地磁気探査業務</p> <p>磁気探査技師（沖縄県磁気探査協会認定）を資格要件としているが、沖縄県でしか認定されない資格を参加者は有しているのか。</p> <p>落札金額、予定価格、他の応札金額のばらつきが大きく、予定価格の適正性について今後どのような改善を考えているのか。</p> <p>変更契約の仕様書では一部業務を不要としているので、契約金額は減額となるはずだが、増額となったのはなぜか。</p>	<p>求める資格要件のうち、「①技術士（建設部門、応用物理部門、総合技術監理部門）」、「②RCCM（地質部門、土質及び基礎部門）」、「③港湾海洋調査士（危険物探査部門）」、「④磁気探査技師（沖縄県磁気探査協会認定）」、「⑤地質調査技師、測量士、測量士補」のいずれかの資格を有していればよく、磁気探査技師以外の資格があれば参加は可能である。</p> <p>金額のばらつきについては応札者への調査を行っておらず承知していない。今回は実績のある機関の調達内容を聴き取りし予定価格を設定したが、今後は今回の結果を踏まえ、関係機関と調整しながら検討してまいりたい。</p> <p>一部業務が不要となったことに加え、磁気異常地点を掘削して確認を行う確認探査について地点数が予定より増加したことを踏まえ双方合意の上、変更契約を締結した。契約金額の減額分よりも増額分が上回ることから、全体として増額となった。</p>
<p>【案件4】 会計ソフトを利用した記帳指導の業務委託（栃木県）</p> <p>他県でも本件業務を実施しているのか。</p> <p>本件業務で使用する会計ソフトは、どのように決めているのか。特定の業者に対して有利な仕様とならないのか。</p> <p>会計ソフトを製作する者が参加すれば、コスト削減が見込まれるのではないのか。</p>	<p>平成30年6月に当局管内6県を地域ブロック別に区分し入札を実施して契約締結したが、栃木県ブロックだけが落札せず、再度公告入札を行ったもの。</p> <p>本件業務において使用する会計ソフトは落札業者が決定するが、仕様において業務期間中は無償で使用できるものとし、会計ソフトの宣伝等は禁止している。 業務終了後において、どの会計ソフトを使用するかは指導対象者である納税者の判断となる。</p> <p>入札参加者拡大に向けて会計ソフト製作者等の情報を収集し、入札参加を促しているが、新規業者の参入には至っていないため、引き続き拡大に取り組んでいるところである。</p>